



## 市川レポート

## 主要国・地域の経済見通しを更新（20年6月）

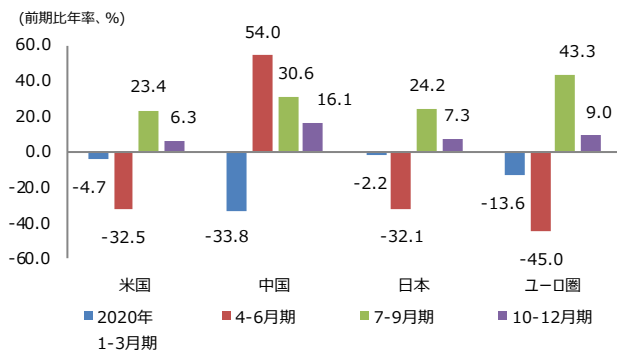
- 米国経済の回復は早く、今年の実質GDP成長率予想を前年比-5.8%から-4.6%に上方修正。
- 中国の2020年の経済成長率は前年比+3.6%で、日本の2020年度は前年度比で-5.7%に。
- ユーロ圏の成長率は2020年が前年比-9.0%、引き続き感染動向と今後の経済指標も要注意。

## 米国経済の回復は早く、今年の実質GDP成長率予想を前年比-5.8%から-4.6%に上方修正

弊社は6月16日時点で主要国・地域のマクロ経済見通しを更新しました。今回のレポートでは、米国、中国、日本、ユーロ圏の経済見通しを解説します。足元では、新型コロナウイルスの感染第2波への警戒が強まりつつありますが、各国・地域において、第2波のリスクが顕在化し、経済成長を鈍化させる展開は、サブシナリオと位置付けており、生起確率は15%～20%程度とみています。

まず、米国については、4-6月期が景気の底との見方に変わりなく（図表1）、経済活動再開後の回復ペースが比較的速いことから、2020年の実質GDP成長率見通しを、前年比-5.8%から-4.6%に引き上げました（図表2）。一方、感染再拡大のリスクが残るなか、緩やかな成長が続く可能性は高く、2021年は同+4.9%から+3.9%に引き下げました。なお、金融政策は、9月にフォワード・ガイダンスとイールドカーブ・コントロールの導入を予想します。

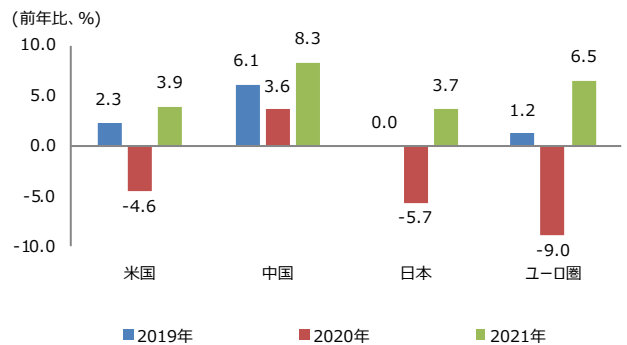
【図表1：主要国・地域の経済成長見通し（四半期）】



(注) 2020年6月16日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる見通し。日本の2020年1-3月期は内閣府発表の2次速報値。

(出所) 各国・地域のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：主要国・地域の経済成長見通し（通年）】



(注) 2020年6月16日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる見通し。見通しは2020年以降。日本は年度、数字は前年度比、見通しは2020年度以降。

(出所) 各国・地域のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 中国の2020年の経済成長率は前年比+3.6%で、日本の2020年度は前年度比で-5.7%に

次に、中国は、1-3月期に景気の底を形成し、4-6月期は回復の軌道が確認できると考えています。生産の持ち直しペースは予想外に速い一方、消費の戻りは、感染再拡大への懸念から、緩やかなものとどまっています。中国政府は積極的な財政出動と金融緩和の継続により、年内は3%~4%の成長を目指すと思われ、実質GDP成長率は、2020年が前年比+3.6%、2021年は同+8.3%を見込みます。

日本については、緊急事態宣言の解除や、第2次補正予算の成立などにより、7-9月期には経済活動の回復が確認できるとみえています。ただ、元の水準へ戻るには、かなりの時間を要する見通しです。実質GDP成長率は、2020年度が前年度比-5.7%、2021年度は同+3.7%を予想しています。なお、日銀は必要に応じて、今後も企業の資金繰り支援を拡充するとみられますが、マイナス金利の深堀りは事実上封印されたと考えています。

## ユーロ圏の成長率は2020年が前年比-9.0%、引き続き感染動向と今後の経済指標も要注意

最後に、ユーロ圏について、景気は4-6月期に底を打ち、7-9月期以降は製造業の生産活動や輸出が持ち直し、成長ペースは徐々に上向くとみえています。ただ、感染再拡大のリスクが残るため、消費の回復は鈍いと思われます。通年の実質GDP成長率は、2020年が前年比-9.0%、2021年は同+6.5%を予想します。なお、金融政策では、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）について、12月頃に再び規模拡大と期間延長が決定されると考えます。

以上の見通しは、前述の通り、感染第2波のリスク顕在化をサブシナリオと位置付けていますので、引き続き新型コロナウイルスの世界的な感染動向には十分な注意が必要です。また、6月以降の経済指標も注目されます。各国・地域の景気回復ペースが予想外に弱いものとなった場合、感染第2波が発生しなくとも、株式市場など金融市場に失望が広がり、調整色が強まる恐れもあります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会